

平成25年度9月補正予算の概要について (9月12日提案分)

平成25年10月8日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 7,298,567

補正後の規模 613,838,854

前年度9月補正後予算との対比 $\Delta 4,410,167$
(0.7%減)

《補正予算の財源》

特定財源 6,852,537

国庫支出金 1,660,417

繰入金 937,839

諸収入 1,530,620

県債 2,678,800

その他 44,861

一般財源	446,030
------	---------

繰越金	446,030
-----	---------

2 特別会計

就農支援資金貸付事業等特別会計	22,746
-----------------	--------

中小企業設備導入助成資金特別会計	70,000
------------------	--------

工業団地開発事業特別会計	30,400
--------------	--------

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、8月9日からの大雨等による災害復旧対策事業のほか、国の基金を活用した事業など、秋田の元気づくりに向けた事業等について計上した。

I 豪雨災害等への対応

(1) 災害復旧対策事業 2,735,521

①国庫補助事業 890,721

被害を受けた土木施設、県立学校施設の復旧を行う。

- ・現年発生土木災害復旧事業 859,000 千円
(対象施設) 早口川(大館市)、一般県道西目屋二ツ井線(藤里町)等
- ・県立学校施設等災害復旧事業 31,721 千円
(対象施設) 西仙北高校、大館工業高校(ともに敷地内の法面崩落)

②県単独事業 1,844,800

被害を受けた土木施設等の復旧を行う。

- ・県単河川改良事業 676,000 千円
- ・県単道路補修事業 433,000 千円
- ・県単河川等環境維持修繕事業 302,000 千円
- ・県単砂防事業 140,500 千円
- ・県単道路維持修繕事業 93,000 千円
- ・県立学校施設等災害復旧事業 91,900 千円
- ・県単治山事業 58,400 千円
- ・県単災害復旧事業 50,000 千円

II 秋田の元気づくりに向けた取組

1 成長に向けた資源の活用

(1) 新事業展開資金 1,143,050

再生可能エネルギー発電設備の整備に係る資金需要の増加に対応するため、再生可能エネルギー設備資金の融資枠を拡大する。

- ・融資枠 6億円 → 36億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.95%
- ・貸付期間 15年以内(据置3年以内)
- ・保証料 0.60%(県0.47%補助後)

<債務負担行為>

○新事業展開資金保証料補助金 (126,900)

再生可能エネルギー設備資金の融資枠の拡大に伴い、秋田県信用保証協会に対する保証料補助の限度額を変更する。

- ・限度額 84,256千円 → 211,156千円
- ・設定期間 平成26～41年度

(2) 大館第一・第二工業団地整備事業 (工業団地開発事業特別会計) 30,400

県内への企業の立地促進を図るため、大館第一及び第二工業団地の拡張のための実施設計、用地測量等を行う。

- ・拡張予定面積 22.9ha (大館第一 4.7ha、大館第二 18.2ha)

(3) 企業立地促進事業 —

①あきた企業立地促進助成事業の見直し (制度改正 平成26年4月1日施行予定)

雇用創出効果や県内経済への波及効果の高い企業立地を重点的に促進するため、新規常用雇用者数等に応じた補助率の加算を行うなど新たな立地制度を設ける。

区分	改正前	改正後
対象業種	製造業、流通関連型企業、情報通信関連型企業、研究開発型企業	
補助要件	新規常用雇用者数10人以上 (研究開発型5人以上) 投資額3億円以上 (土地購入費を除く)	
補助率	20%	10～35% ※新規常用雇用者数、県内経済への波及効果等に応じて決定
限度額	35億円 (研究施設併設40億円)	40億円
雇用奨励費	25万円/新規常用雇用者1人/年 (3年間)	

②企業の事業集約に対する助成制度の創設 (平成26年4月1日施行予定)

企業の事業再編等に伴い事業所の集約が進んでいることから、県外から県内への事業集約を促進するための助成制度を創設する。

対象業種	製造業、製造関連サービス業
対象事業	県内に工場等を有する企業が、県外で実施している事業を県内の工場等に集約するための経費
補助要件	新規常用雇用者数2人以上 投資額1千万円以上
補助率	20%
限度額	2千万円

- (4) 設備貸与資金貸付金（中小企業設備導入助成資金特別会計） 70,000
 小規模企業者による設備整備に係る資金需要の増加に対応するため、貸与枠を拡大する。
 ・貸与枠 1億円 → 2.4億円
 ・限度額 8千万円
 ・利率 割賦販売 2.5%/年、リース 1.39~2.99%/月
 ・期間 7年以内
- (5) 県単機械類貸与事業貸付金 376,090
 中小企業者による設備整備に係る資金需要の増加に対応するため、貸与枠を拡大する。
 ・貸与枠 3億円 → 7.7億円
 ・限度額 1億円
 ・利率 割賦販売 2.5%/年、リース 1.39~2.99%/月
 ・期間 7年以内
- (6) 林業・木材産業構造改革事業 288,750
 林地残材（低質材）等の利用拡大を図るため、木質チップ及び木質ペレットの製造施設等の整備に対し助成する。
 ・補助先 森林組合、木材関連業者
 ・補助率 県 1/2
- (7) 木材産業振興臨時対策事業 360,467
 輸入材に対抗できる県産材の生産体制を確立し、木材の安定供給を図る。
- ①木材加工流通施設等整備事業 126,495千円
 高品質で効率的な木材の供給体制を推進するため、木材流通設備の整備に対し助成する。
 ・補助先 木材関連業者
 ・補助率 県 1/2
- ②木造公共施設等整備事業 197,572千円
 地域内での交流の場となる建築物の木造化や木質化に対し助成する。
 ・補助先 社会福祉法人等
 ・補助率 県 1/2
- ③地域材利用開発事業 36,400千円
 地域材の需要拡大を図るため、地域材を使用した新製品開発の試験研究に対し助成する。
 ・補助対象 低コストのスギ梁部材の開発、地域材を利用した曲木家具の開発
 ・補助先 公立大学法人秋田県立大学（木材高度加工研究所）
 ・補助率 県 10/10

- (8) 秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 12,525
秋田のイメージアップと県産材の普及を図るため、地域のシンボルとなるような公共施設の木造化や木質化に対し助成する。
・補助先 八峰町
・補助率 国 1/2
- (9) ⑩タイ誘客プロモーション事業 3,827
タイから本県への誘客を促進するため、平成 25 年 12 月の仙台ーバンコク定期便の就航を契機に、タイの旅行関係者等に向けた誘客宣伝活動を集中的に行う。
・事業内容 旅行関係者等へのセールス
旅行代理店やメディアの招聘
旅行雑誌への広告掲出等
- (10) ⑩全日本スキー連盟公認モーグル大会開催事業 6,979
F I S ワールドカップ・モーグル大会の開催に向けて、全日本スキー連盟公認のモーグル大会を開催する。
・主催 県、仙北市、県スキー連盟、田沢湖高原リフト(株)による実行委員会
・会場 田沢湖スキー場(黒森山モーグルコース)
・大会期間 平成 26 年 3 月 14 日(金)～16 日(日)
・実施競技 モーグル、デュアルモーグル
- (11) 国民文化祭県民参加事業<債務負担行為> (55,000)
「第 29 回国民文化祭・あきた 2014」において県民が主体となって行う事業に対し助成する。
・設定期間 平成 26 年度
・補助率 県 8/10 (上限 300 万円)
・補助先 県内を主たる活動の拠点とする文化団体等(34 団体)
- (12) 環日本海クルーズ推進事業 16,190
大型の外航クルーズ船の寄港に対応するため、必要な施設の整備等を行う。
・事業内容 係船柱・防舷材設置に係る設計、海図補正(水路測量)等
・寄港予定 平成 26 年 8 月
- <債務負担行為>
○環日本海クルーズ推進事業 (90,000)
・設定期間 平成 26 年度
・事業内容 係船柱・防舷材の整備

2 社会資本の整備

(1) 公共事業 3,335,241
(再掲2,569,900千円)

災害復旧対策等のほか、今後の公共事業の早期実施に向け、調査・設計等を前倒しして実施する。

①国庫補助事業（補助災害復旧含む） 994,341

※災害復旧対策事業の再掲分 859,000 千円を含む。

○災害復旧対策	859,000 千円
・土木災害復旧	859,000 千円
○その他	135,341 千円
・林野	119,341 千円
・海岸	16,000 千円

②県単独事業 2,340,900

※災害復旧対策事業及び環日本海クルーズ推進事業の再掲分 1,710,900 千円を含む。

○災害復旧対策	1,702,900 千円
・河川	978,000 千円
・道路	433,000 千円
・砂防	140,500 千円
・林野	58,400 千円
・その他	93,000 千円
○調査・設計等	600,000 千円
・道路	483,200 千円
・河川	78,000 千円
・その他	38,800 千円
○その他	38,000 千円

3 未来を担う人材の育成

(1) 私立幼稚園整備費補助金 10,152

幼児教育の質の向上や安全確保を図るため、幼稚園の遊具など教育環境の整備に対し助成する。

- ・補助率 認定こども園を構成する幼稚園 県 1/2
私立幼稚園 県 1/3

- (2) 大館地区統合高校（仮称）整備事業 271,680
 大館地区の3校（大館工業高校、大館桂高校、大館高校）を統合し、旧大館商業高校跡地に新たな校舎を整備する。
 ・総事業費 約47億円
 ・継続費設定 平成25～28年度
 ・25年度事業 解体工事及び校舎棟建設
 ・開校予定 平成28年4月
- (3) 大曲農業高等学校整備事業 30,673
 老朽化した大曲農業高等学校を改築する。
 ・総事業費 約46億円
 ・継続費設定 平成25～29年度
 ・25年度事業 解体工事及び温室建設
 ・供用開始 校舎棟 平成28年4月
 体育館・武道場棟 平成29年9月
- (4) あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 2,864
 英語力の向上や異文化理解、国際協調の精神を培うため、1年間の海外留学を行う高校生等に対し助成する。
 ・対象人数 7名
 ・補助率 国10/10（上限40万円）
- (5) 児童養護施設等環境整備事業 11,000
 児童養護施設等の入所児童の安全確保、生活環境向上のため、施設改修及び備品購入等に対し助成する。
 ・対象施設 児童養護施設、母子生活支援施設等
 ・補助率 県10/10
- (6) 国際教養大学「東アジア調査研究センター」運営事業 △16,000
 東アジア調査研究センターの運営費に剰余金の一部を充てることに伴い、センター運営費交付金を減額する。

4 健康で安心して暮らせる秋田の構築

- (1) 在宅医療連携拠点事業 20,000
 多職種協働による在宅医療体制の構築を目指すため、地域における在宅医療連携拠点の取組に対し助成する。
 ・補助対象 多職種による情報共有・交流・連携強化、在宅医療に関する地域住民への普及啓発等
 ・補助先 市町村、医療機関
 ・補助基準額 10,000千円／事業者
 ・補助率 県10/10

- (2) 社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 5,493
 社会福祉施設等の入所者の安全を確保するため、スプリンクラー設備整備に対し助成する。
 ・補助先 社会福祉法人
 ・補助率 県 3/4
- (3) 在宅医療推進支援事業 55,100
 ①訪問看護推進支援事業 500 千円
 在宅医療を推進するため、訪問看護に関する普及啓発や人材育成事業に対し助成する。
 ・補助先 秋田県看護協会
 ・補助率 県 1/2
 ②在宅医療支援施設整備事業 54,600 千円
 在宅医療の拠点として在宅療養支援に取り組む診療所等の設備整備に対し助成する。
 ・補助先 診療所、歯科診療所、薬局
 ・補助率 県 2/3
- (4) 救急医療対策事業 6,000
 災害拠点病院に配置する災害派遣医療チーム（DMAT）の養成に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 かつの厚生病院、北秋田市民病院、市立角館総合病院
 ・補助基準額 ①研修受講費 1,000 千円／チーム
 ②応急用医療資機材整備費 3,000 千円／チーム
 ・補助率 県 1/2
- (5) 病院内保育所支援事業 1,540
 医師・看護師等の子育て支援を推進するため、病院内保育所の整備に対し助成する。
 ・25年度事業 実施設計
 ・補助先 平鹿総合病院
 ・補助率 県 2/3
- (6) 災害拠点病院施設整備事業 17,745
 災害拠点病院である山本組合総合病院の改修工事に対し支援する。
 ・25年度事業 基本・実施設計等
 ・補助率 県 3/4（国基金 1/2、県基金 1/4）
 ・無利子貸付 県 1/4

- (7) ⑩高齢者等要援護者支え合い体制検証事業 5,935
 高齢者等要援護者の除排雪、交通、買い物等を支援する「秋田型地域支援システム」を構築するため、モデル市町村を選定し、高齢者等の支援について検証を行う。
 ・委託先 NPO等
 ・選定市町村数 4市町村（都市型2、農村型2）
- (8) 雪対策支援調査事業 30,976
 ①⑩除排雪地域支え合い推進事業 2,952千円
 雪による人的被害の半分以上を占める雪下ろし作業での事故を防止するため、県広報紙やパンフレット等を用いて安全な除排雪作業の普及啓発を行う。
 ②⑩雪下ろし等安全な雪対策推進事業 28,024千円
 雪下ろしの地域ビジネスとしての可能性を検証するため、雪下ろしコーディネーターを配置し、地域のニーズに応じた雪下ろし作業の調整等を行う。
 ・委託先 建設技能組合、社会福祉協議会等（各地域振興局2団体）
 ・委託期間 11月1日から3月31日まで（5ヵ月間）
 ・委託内容 雪下ろし可能企業の名簿作成、雪下ろし要請の調整、安全対策の普及啓発 等
- (9) 共に支え合う地域づくり推進事業 7,941
 ①地域支え合い活動の立ち上げ等支援事業 6,529千円
 地域による見守り体制の構築やふれあいの居場所づくり、高齢者宅周辺の除排雪支援（貸出用除雪機の購入）等に対し助成する。
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 県10/10
 ②地域支え合い体制づくり事業 1,412千円
 地域の活動拠点で開催する介護予防講座等への講師派遣に対し助成する。
 ・実施主体 （公財）秋田県長寿社会振興財団
 ・補助率 県10/10

5 分権時代を先取りする県政運営

- (1) 県・市町村機能合体推進事業 4,917
 県と横手市の事務効率化や住民サービスの向上のため、横手市建設部が県平鹿地域振興局庁舎に移転し、建設部門のワンフロア化を実施する。
 ・実施時期 平成25年11月

Ⅲ 経済・雇用対策

(1) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業（一部再掲）

96,675

緊急雇用創出等臨時対策基金を活用した事業の実施により、雇用創出を図る。

① 県実施分

54,816 千円

事業名	事業概要	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
雪下ろし等安全な雪対策推進事業（再掲）	雪下ろしコーディネーターを配置し、雪下ろし要請の調整等を行う。	民間団体	28,024	16人	H25.11～H26.3
高齢者等要援護者支え合い体制検証事業（再掲）	モデル市町村を選定し、高齢者等支援の現状調査や分析等を行う。	NPO等	5,935	4人	H25.10～H26.3
食農観資源活用型連携ビジネス創出支援事業	食農観資源を活用したサービスや商品の創出等を行う。	民間企業	9,613	8人	H25.12～H26.11
ICT利活用啓発事業	ICTの利活用に関する出前講座、相談会の開催等を行う。	民間企業	4,485	2人	H25.10～H26.9
秋田県商業活性化本部 Facebook 活用事業	事業者の活性化を支援するための Facebook サイトの構築等を行う。	民間企業	2,171	1人	H25.12～H26.11
あきたで就職拡大事業	県内就職に係る広報ツールの作成、ニーズ調査等を行う。	民間企業	4,588	4人	H26.1～H26.12
計			54,816	35人	

② 市町村実施分（市町村に対する補助）

41,859 千円

- ・補助率 県 10/10
- ・雇用人数 37人（うち新規雇用 37人）

Ⅳ 基金造成

基金名称	基金の概要	事業費	基金設置期間
地域医療再生臨時対策基金（積み増し）	地域医療再生計画に基づく医師確保、在宅医療、災害医療体制整備事業を行う。	961,016	H21～H27年度